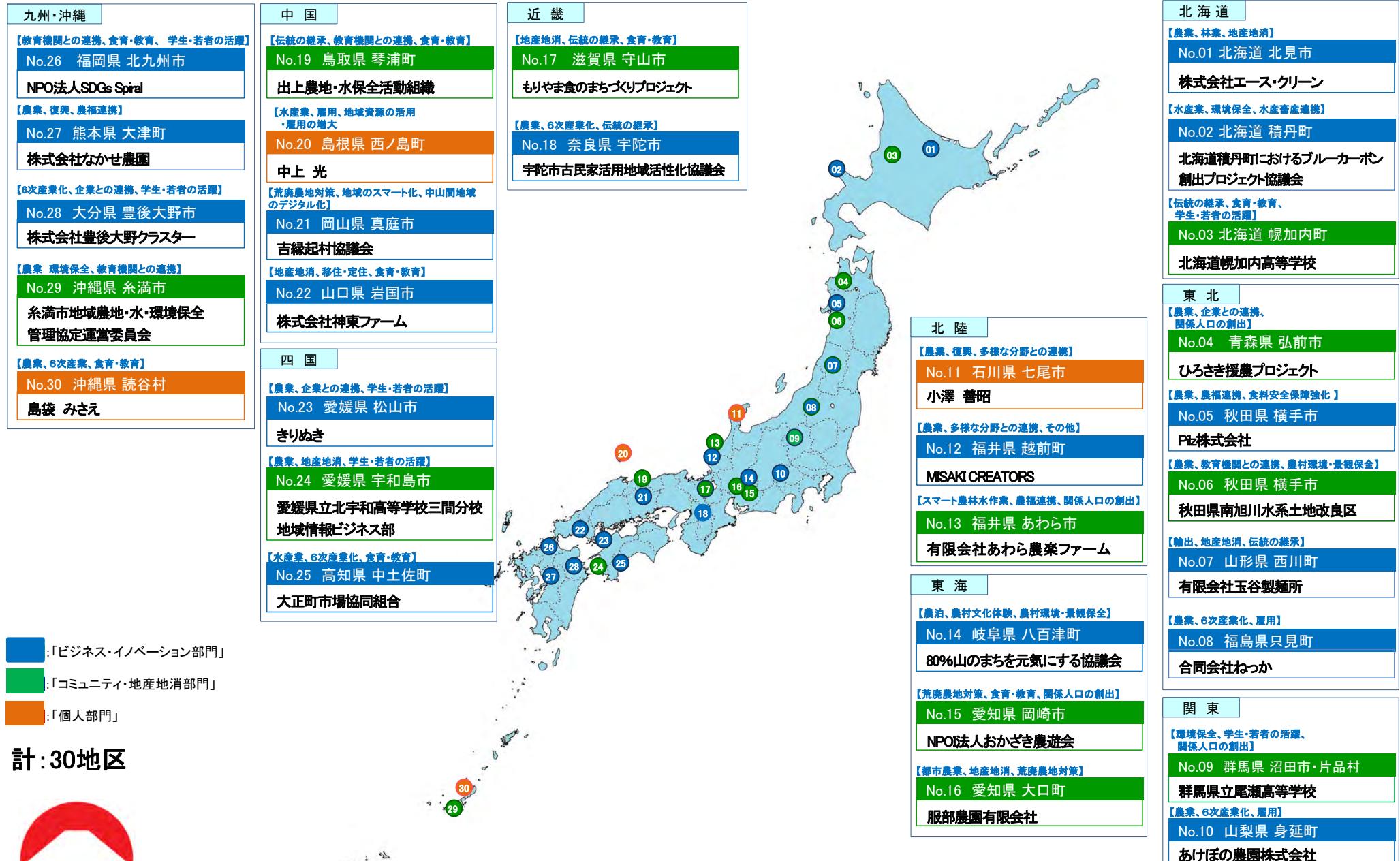


第11回選定の選定地区（案）

令和6年11月25日

むら 「ディスカバー農山漁村の宝」(第11回選定)選定地区一覧(案)





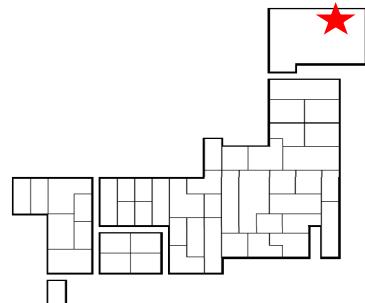
木から牛のエサを作るみらいプロジェクト

ビジネス・イノベーション部門

農業

林業

地産地消



北海道 北見市

【概要】

- 国際情勢の変化や気候変動の煽りをうけ、輸入に大きく依存している家畜飼料価格の高騰が続いている。また、牛のゲップ由来のメタンガス排出問題も大きな社会課題となっている。
- 北海道林産試験場や帯広畜産大学、山形大学といった研究機関とともに、地方行政機関、地域木材を提供する木材業者、飼料消費者の畜産農家といった多角的な関係者とのチームにより未利用・低利用木材を活用した飼料の開発を推進。

【成果】

- 輸入飼料の高騰や環境への意識の高まりなど畜産業界への風当たりが強まる中、木質飼料の高い機能性（メタン產生低減）も相まって開始当初数件だった顧客が、令和5年には150件に増加。
- 高温高圧の水蒸気で加工する「蒸煮（じょうしゃ）」という技術メリットを最大限に生かし、原材料は木と水だけながら飼料としての高い嗜好性と機能性、ユーザーの利便性を追求・実現したことで、発売当初（平成30年）135 t だった販売出荷量は令和5年には約3,000 t となり、売上は1.7億円に増加。



木質飼料キャトルエース



農場での給餌状況



自動包装施設



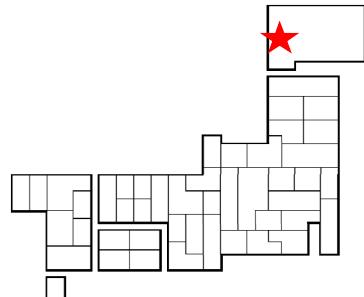
ウニから始まるSDGs

ビジネス・イノベーション部門

水産業

環境保全

その他（水産畜産連携）



北海道 積丹郡積丹町

【概要】

- 気象変動の影響もあり、「磯焼け」の拡大でウニの餌となる藻場が減少、漁獲量も徐々に減少。
- 海の森づくりとして藻場を食べ尽くすウニを除去し海藻の畑を作り、胞子を出すコンブを移植し、更にウニ剥き身後の殻を用いたコンブ用肥料を設置するなどウニと藻場の循環型再生産による持続可能な漁業を実践。

【成果】

- 平成21年から活動を実施し、令和5年度では1.45haのコンブ群落を再生。また、平成27年から「海中籠肥育」や「陸上畜養」による飼育技術の開発を行い、出漁が不可能な日でもウニを安定供給できる技術を確立。
- 造成された藻場ではウニ剥き身量は1.55倍となり、販売額約3,550万円の増加。再生藻場によるCO₂吸収量はブルーカーボンクレジットとして取引を開始。
- 畜産との連携として町内の農業法人が飼育する羊の餌に養殖コンブを与えたところ、肉質の向上につながり積丹町の名産品となる。



藻場の再生 左：磯焼け漁場、右：再生藻場



ウニ殻を活用したコンブ用肥料の開発



畜産との連携～コンブを餌としたコンブ羊 3



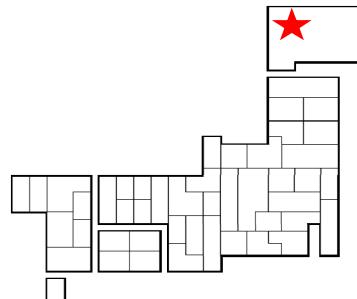
— そばを通して地域とつながり、世界へ羽ばたく —

コミュニティ・地産地消部門

伝統の継承

食育・教育

学生・若者の活躍



北海道 雨竜郡幌加内町

【概要】

- 冬期間の気候の厳しさと多雪、酷寒と天候に左右される農業経営の難しさ、都市への流出により急激に人口減少。作付面積日本一の「そばの町」のそば打ち技術や伝統継承が課題。
- 平成14年から必修科目として「そば」の授業を新設。身につけた技術を活用し、全道各地のイベントにそば打ちの実演で参加、来場者に高い技能を披露。さらに、高校生が講師役をするそば打ち交流でも活かし、町内の小中学校とは継続的にそば打ちを通した交流を推進。

【成果】

- 町民のそば打ち技術や伝統を継承した生徒は、全麺協主催「そば道段位」の初段以上を全員が取得。部活動の「そば局」は全国高校生そば打ち選手権団体戦では過去4連覇を含む7回優勝。高い技術を持った生徒は卒業後にそば打ちを武器に活躍する事も多く、国内だけでなく海外でもそば職人として働き、幌加内町の観光資源である「そば」の素晴らしさを世界へと発信。
- 例年9月上旬に行われる幌加内町最大のイベント「新そば祭り」では、手打ちそばを2,000食以上販売、町内の小中学校や海外とのそば打ち交流のほか、地域と関わる機会も多く、人口減少の課題にも町民と一緒に取り組むなど地域に欠かせない存在となっている。



地域の方の指導を受け、段位取得を目指す



新そば祭り



令和4年度には全国大会4連覇達成



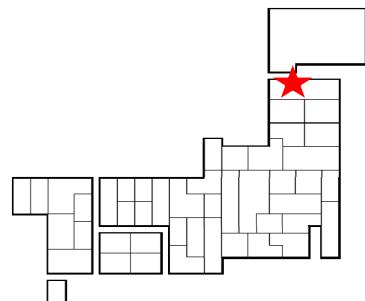
りんご産業を軸とした官民共創の輪

コミュニティ・地産地消部門

農業

企業との連携

関係人口の創出



青森県 弘前市

【概要】

- 日本一のりんご産地であるが、農業従事者の減少や高齢化といった問題があり、りんご産業の活性化及び関係人口の増加が課題。
- りんごが原料のシードルを製造・販売するニッカウヰスキー(株)及びアサヒビール(株)社員がりんご作業の援農ボランティアに令和2年度から従事。両社からの企業版ふるさと納税を財源に、両社と弘前市、(株)JTBによる官民連携の援農ツアーを実施。

【成果】

- 援農ボランティアを受け入れた29戸の農家からは本事業へ参加して良かったとの声が届くとともに、ツアー後に参加者から弘前市へふるさと納税が寄附されるなど関係人口の増加にも寄与。持続可能な活動への仕掛けのため、補助労働力不足の解消の取組として企業を認定する「ひろさき縁農サポーター認定制度」の創設につながった。
- ボランティア282名の参加により人手不足に悩むりんご農家の負担が軽減されたほか、約170名の参加者が宿泊したことで農を起点として宿泊・飲食業など観光振興や経済波及効果に貢献。



ツアーパートナーがりんご収穫に勤しむ様子



企業版ふるさと納税寄附感謝状贈呈式



ボランティア終了後の集合写真



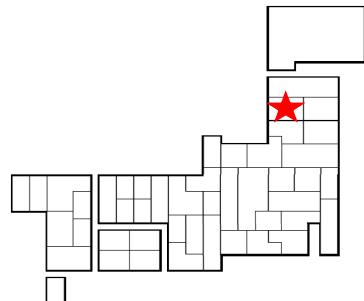
【農業×昆虫×福祉】新たな価値の創造

ビジネス・イノベーション部門

農業

農福連携

食料安全保障強化



秋田県 横手市

【概要】

- 椎茸生産後の菌床ブロックの廃棄物処理が問題。
- 令和3年に「秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業」を利用し、椎茸の一環生産のできる施設を整備し、椎茸の生産を開始。椎茸収穫後の菌床ブロックの廃棄を事業者に依頼していたが、廃棄された菌床の山からカブトムシの幼虫を発見したこと、また、その菌床の山には草が勢いよく生い茂っていることに気が付き、廃菌床をカブトムシ飼育に使い、カブトムシの糞を野菜の肥料に使う廃資源を有効に循環させる取組みを開始。

【成果】

- 日本一美味しい椎茸づくりを目指し、菌床製造から一貫して椎茸を生産。菌床の材料には秋田県内の広葉樹のみを使用し、地下からくみ上げる深層水を用いて徹底した温度・湿度管理を実施し、秋田県知事賞を表彰されるなど高品質な椎茸となり、椎茸、菌床ブロック等の販売額は事業開始後3年間で1.4億円に増加。
- 自社及び近隣椎茸農家で廃棄していた菌床を、独自のプロセスでカブトムシ幼虫の餌に再加工し、販売するとともに、自社で飼育したヘラクレスオオカブトを販売、横手市のふるさと納税返礼品としても採用。



椎茸生産の様子



羽化中のヘラクレスオオカブトムシ



多肉植物育成現場の様子



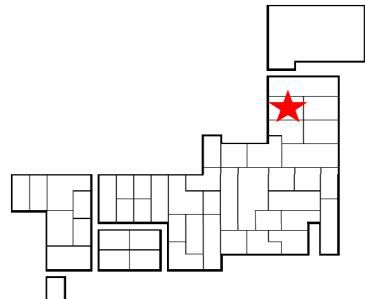
地域保全から学ぶ 学校教育のすがた

コミュニティ・地産地消部門

農業

教育機関との連携

農村環境・景観保全



秋田県 横手市

【概要】

- 都市化・混住化が進み、地域の農業や歴史ある農業水利施設の保全が課題。
- 地域住民に対して、土地改良施設や農業への理解の醸成が必要不可欠と考え、地域との関わりについて模索。地元小学校を対象として農業への理解醸成に取組むことで、10年先20年先の将来に繋がる活動が出来ると大いに期待し、平成16年より小学生を中心とした施設体験学習等をスタート。

【成果】

- 管内2つの小学校児童を対象にダム～頭首工～水路を見て回る施設体験学習会を開催し、毎年100名を超える児童が参加。国営事業所との連携により、水資源の大切さ、農業水利施設の役割、地域と水の関わり、用水路への転落防止などの普及啓発を行い、理解の拡大。
- 長年にわたり小学生の学校農園、植栽、田植、稻刈り、地域の郷土食である横手焼きそばを身近に感じてもらう取組として焼きそばに入れるキャベツの栽培など農業体験を行っている。参加者は少しずつ増えてきており、令和5年度には2,629名が参加。



新一の堰頭首工見学



サツマイモの植付け



泥んこドッジボール



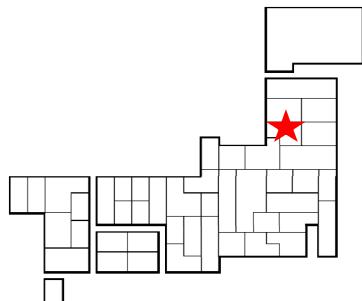
山形で採れる食材をフル活用して全世界へ

ビジネス・イノベーション部門

輸出

地産地消

伝統の継承



山形県 西村郡西川町

【概要】

- 持続可能な農業を応援するために、本来市場に出回らない農作物の利用が重要。
- 東日本大震災を受け「世界でここでしか創れない食開発」を目標にかけ、平成26年「雪結晶パスタ」を開発し、その後にお客様の声を反映したアートパスタの技術を構築。利用予定のないビーツペースト、摘果ラ・フランスなど廃棄していた素材や山形県産農産物を練込み、日本の四季や山形の産物、歴史文化を象ったストーリー性のあるアートパスタを製造し販売。

【成果】

- 平成27年に野菜のビーツで桜色に染めた「サクラパスタ」を開発することで、不揃いなビーツの利用につながり、ビーツの作付面積が2倍に増加。このサクラパスタを筆頭に世界15カ国まで輸出が拡大。
- 令和3年に開発した「将棋駒パスタ」は、本来廃棄されていた「摘果ラ・フランス」を利活用。130万円の農家の副収入につながったことで、営農意欲が向上し、農家を続けたいとの声も聞かれるようになる。ラ・フランス風味でポリフェノール、GABAの有意義な成分が含まれたパスタは将棋界の盛り上がりとともに販売が増え、令和5年度は15,000袋販売。



ビーツの生産者さんと一緒に



ビーツで色を付けたサクラパスタ



天童市の摘果ラ・フランスを入れた将棋駒パスタ



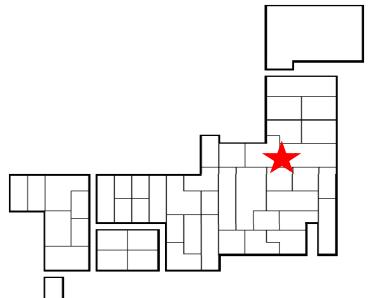
— 「楽しいを形にし、想いを次世代につなぐ」 —

ビジネス・イノベーション部門

農業

6次産業化

雇用



福島県 南会津郡只見町

【概要】

- 只見町は東京都23区と同じ面積を有しながら、人口が3,500人で高齢化率が49%と、少子高齢化が進んでいるため、耕作放棄地の増加が課題。
- 酒米生産の農業と酒造業で通年雇用を生み出すため、米農家4名と醸造家1名で合同会社を設立。「日本酒」、「焼酎」の製造免許の新規交付が認められていない中、町の特産品である米を使用することで、福島県初の「特産品焼酎免許」を取得。JGAP認証の自社圃場で栽培した米を活用した米焼酎製造を中心としたアルコール飲料を製造。

【成果】

- 吟釀香の香り高い米焼酎の製造に成功し、国内外で数多くの賞を受賞。
令和3年に、国内第1号となる「輸出用清酒製造免許」を取得し、香港をメインに販売開始。毎年順調に販売実績を伸ばし、令和5年度には8,600万円を売上。
- 酒造業により冬期間の雇用が生まれ、冬期の作業がない農業と併せての通年雇用ができたことから、マルチワークを支援する只見働き隊事業協同組合を含めて、UIターン者9名の雇用を創出。



ノンプラスチック肥料での田植え



18歳の酒プロジェクト



ヨーロッパショッピングでの試飲会

香港DEBIC出店

ロンドンでの試飲会



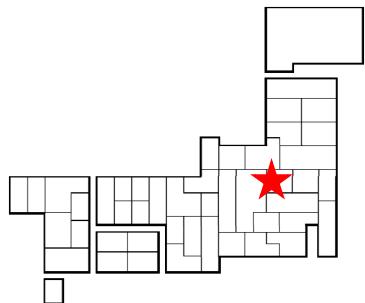
自然と共生できる人づくりが地域を支える！

コミュニティ・地産地消部門

環境保全

学生・若者の活躍

関係人口の創出



群馬県 沼田市・利根郡片品村

【概要】

- 高齢化が進む山間部地域の活性化と自然保護の意義を広め、普及することが課題。
- 平成8年に自然を活用したフィールドワーク中心の教育を展開する自然環境科を全国で初めて設置、尾瀬ヶ原を中心とした豊かな自然を学び、自然保護の普及活動を行っている。自然環境をフィールドにした「探究的な学び」を受けたい子どもたちが、全国各地から入学できる制度として地元家庭等へのホームステイ制度「尾瀬ハートフルホーム・システム」を整備。

【成果】

- 地元団体との協働によりシラネアオイ保護活動を30年以上行っているほか、水芭蕉栽培・育成を行う水芭蕉プロジェクトには地元企業3社と連携、100名が参加。「自然と共生できる人づくり」を通じて、机上の学びでは得にくい自己有用感等の向上。柔軟なアイデアの提供と実践活動をとおして地域を元気にし、卒業生の多くが地域活性化のために活躍。
- ホームステイ制度により毎年10名前後の生徒が各地から入学、生徒とその家族にとって、本地域が第2の故郷となるなど関係人口の創出に貢献。



環境省との連携によるシカ防御柵設置



シラネアオイ移植作業



地域との交流 道の駅尾瀬かたしな



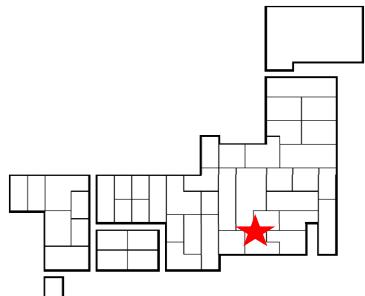
日本一の枝豆・大豆を山梨県身延町から！

ビジネス・イノベーション部門

農業

6次産業化

雇用



山梨県 南巨摩郡身延町

【概要】

- 長年、身延町内で栽培してきた大豆は高品質であるが、知名度が低かった。
- ブランド大豆として「あけぼの大豆」を世に広めるため、令和3年に法人を設立、「身延町あけぼの大豆拠点施設」の指定管理者となり、6次産業化による自社で生産した無添加の加工品を製造販売し、あけぼの大豆を普及推進。

【成果】

- 令和4年にGI產品として登録し、生産付面積は令和元年度の130aから令和5年度には約2倍の280aに拡大し、売上は3,000万円に増加。
小学校や高校、大学、福祉施設、プロサッカーチームなどと農業分野で連携を図るほか、三越、伊勢丹、大丸、JR東日本など大手取引先を開拓し、あけぼの大豆の魅力を伝える。
- あけぼの大豆を利用した「あけぼの大豆味噌」はふるさと納税の返礼品としてトップクラスの人気を誇り、「しっとり焼き大豆」、「枝豆ジャンボシュウマイ」はグルメ関係の表彰を受けるなど高評価を受ける。



あけぼの大豆 枝豆収穫の様子



EU農業委員会 視察受け入れの様子



AI選別の様子



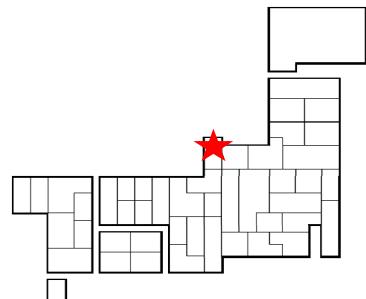
— 能登里山里海総合コーディネーターを目指す —

個人部門

農業

復興

多様な分野との連携



石川県 七尾市

【概要】

- 能登地方における地域振興や活性化が課題。現在は震災後の復旧・復興を目指す。
- 11年前にシステムエンジニアを退職し、新規就農。4年前よりSNSにおいて日々の活動や能登の情報発信を本格開始、前職システムエンジニアの経験を活用し農業とIT／ICTとのイノベーションの可能性を模索、タイやカンボジアとの交流を行うほか、小規模水稻農家の持続可能性や農業の栽培技術やノウハウ等の論文化を模索するため、多様な者とのつながりを構築している。

【成果】

- 国内お米の各種コンテストに積極的に出品し、複数の表彰を受賞するなど、能登の水稻農家として評価されたほか、Facebookによる投稿は年間400～500回行い、能登の水稻農家としての認知度も向上。
- 東南アジアにおけるビジネスの展開をするため、タイやカンボジアとの交流を行い、営農指導や情報交換を行っている。



タイ・バンコクでの農作業の様子



プロフィール画像



受賞した品質評価証



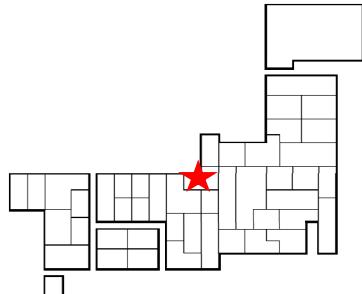
— 越前水仙 みんなの力で100万本再生！ —

ビジネス・イノベーション部門

農業

多様な分野との連携

その他（トキ・イミ消費型の新しい市場の開拓）



福井県 丹生郡越前町

【概要】

- 福井県花の越前水仙は、過疎高齢化による担い手不足やシカの食害により生産量が大きく減少。
- 地元集落や自治体、福井県立大学地域経済研究所と連携して資源の未来に可能性を求める人や企業を結集するプロジェクトとして「MISAKI未来農園」を設立。MISAKI CREATORSが人や企業のプラットフォームとなり維持管理が困難になった水仙畠の生産を代行したり、獣害や長年の放置で荒れた状態から再生を行う。

【成果】

- 令和5年の冬は越前水仙の花卉市場への出荷が1万5,000本を突破し、産地全体の2%を底上げ。シカの食害にあう球根の増殖を獣害リスクのない市内の大学で学生が行うなど、長年の課題を既存の枠組みにとらわれない新しい力が融合して解決しながら前進している。
- 試行から参加している県内企業は水仙畠の生産代行に社員を挙げて作業を推進、福井に支店を置く上場企業社員のボランティア参加、フットサル女子日本リーグのチームの水仙柄ユニフォームなど多様な分野との連携が強化。



海を一望する畠で草刈り



RUCK の公式戦で行われた応援水仙PRイベント



圃場を整備する学生たち



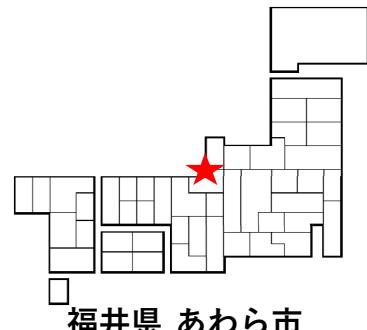
— スマート農業による農福連携でSDGs(ノーマライゼーション)の実現 —

コミュニティ・地産地消部門

スマート農林水産業

農福連携

関係人口の創出



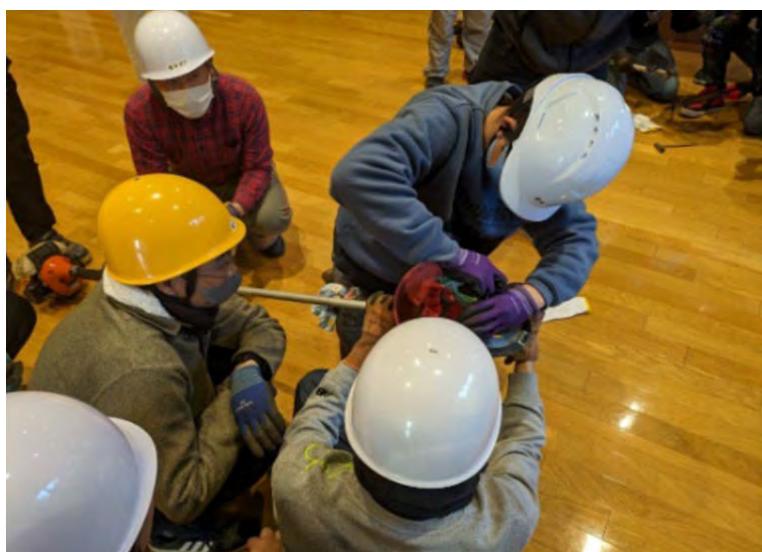
福井県 あわら市

【概要】

- 「高齢化・後継者不足となっている地域農業の担い手」と「療育の一環として障がい者に農業を通じて働く場」が必要。
- 平成13年に会社を設立し、施設外就労で障がい者を受け入れ農福連携に取組む。全国に先駆けGPSを活用したスマート農業を導入、令和4年からは農業試験場とロボット田植え機、アシスト付きコンバインの実証試験を行う。

【成果】

- スマート農業等で農業に科学的な視点を積極的に導入し、高品質で安心な「農産物」「生産工程」の安全性が高まり、GH評価905点のリスク削減となる。実証試験では、熟練オペレーターとの作業時間は10a当たり4~6分の差があったものの障がい者の自信や意欲の向上及び新規農業者が参入しやすい環境づくりに寄与。また、農福連携、情報通信技術(KSAS)の活用、国内肥料資源を活用した特別栽培農産物等で食料の安定供給及び自然環境にやさしい農業等のSDGsに取組。
- 農産物等は病院、福祉施設、外食事業者や量販店、ふるさと納税等で高い評価を得て完売し、年間売上は1.9億円。施設外就労の受け入れ人数は令和5年度には12人に増加、過去10年間で一般就労に移行したのは5人と障がい者の安定的な就労先として貢献。



刈払い機労働安全衛生教育研修



農福連携によるスマート農業



農福連携で生産した主なノウフク商品 14



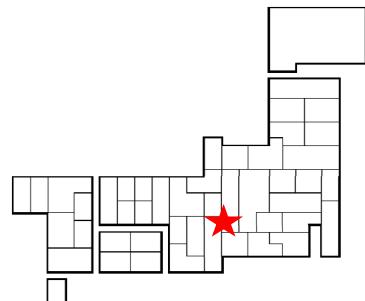
— 大自然に育まれた八百津「あるべき姿」を考える —

ビジネス・イノベーション部門

農泊

農村文化体験

農村環境・景観保全



岐阜県 加茂郡八百津町

【概要】

- 人口減少により存続の危機に瀕する祭りの保存活動、かつて生活道として使用されていたが放置されている古道の整備など、自然環境、歴史・文化の保存が課題。
- 宿泊関係者、飲食関係者、体験提供者の12団体で協議会を設立し、観光資源の開拓・開発と来訪者の滞在時間を伸ばす「農泊」事業に取り組んでいる。八百津町の今につながる文化と歴史を体験型ワークショップにまとめ、長期滞在ツアーに詰め込んで提供する農泊実施体制を確立。舟運で栄えた歴史、八百津祭り、事業の発展など、ストーリーをつなぎ合わせ、それぞれの事業、取り組みに関連性を持たせて発信し、訪問者の興味を広げるきっかけとして活用。

【成果】

- 木工体験、地酒などテーマごとの専門家による体験イベント、地元住民による町内ガイドツアーにより、地元住民と触れ合うことで参加者に地元の空気感が伝わり、なつかしくて新しい「山と共に生きる八百津の暮らし」のファンとなり、関係人口の増加につながっている。
- 事業開始から2年目で宿泊者は1,038人、宿泊等の売上は1,316万円と順調に伸びている。



藤ツルの活用と山の祭りを知る体験



地酒体験イベント 地酒試飲体験



簡易製材機を使用した、製材・木工体験 15



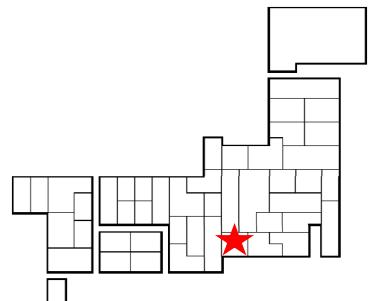
— 荒地は人の心を荒廃させる めざせ！菜園都市 —

コミュニティ・地産地消部門

荒廃農地対策

食育・教育

関係人口の創出



愛知県 岡崎市

【概要】

- 増え続ける耕作放棄地の解消が課題。
- 「楽しく、愉しく」をモットーに、世の中のために良いことをしているという満足感が会員のボランティア活動を支えている。NPO法人化により人員、組織を強化するとともに、自力による耕作放棄地の解消に止まらず、幅広い市民活動にするため「菜園都市おかざき」を掲げ、野菜づくりの楽しさを伝える活動を強化。

【成果】

- 令和6年現在、耕作放棄地再生を中心に耕作農地面積を約14haまで拡大、これらの農地で栽培する生鮮野菜を定期開催する朝市や産直などを通じ安価に市民に提供を行っており、令和5年度は967万円の売上。朝市を行うことによって、さらに多くの野菜を作る＝耕作農地の拡大と良い流れとなっている。
- 平成27年から市民農園の拡充に力を入れ、市内に5カ所で103区画の市民農園を運営するなど各種事業の収益拡大により、平成28年以降は補助金に依存しない財政自立化を達成。



苗の植え付け共同作業



定期的に開かれる朝市での販売風景



サツマイモの収穫体験



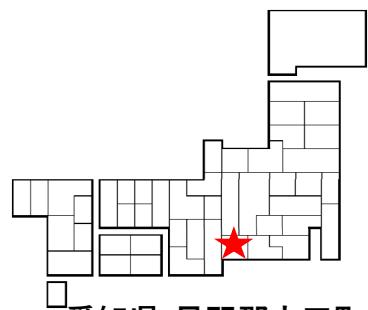
新・地域循環！町と人と農業のいい関係

コミュニティ・地産地消部門

都市農業

地産地消

荒廃農地対策



愛知県 丹羽郡大口町

【概要】

- 平成29年、都市化に伴う農地の大規模転用により、経営受託面積の約17%にあたる15haの優良農地を失い、翌年には5haを失い、町から「農業」という産業が無くなるのではないか？と危機感。
- 農家が町のことを想い助けになることで、町の人が地域の農家を支えるという新しい都市型農業のあり方を考慮。平成30年に耕作放棄地を活用し約30aの農地にヒマワリを咲かせ、令和2年度からは周辺農家の農産物の販売を開始。農地のゴミ拾いや耕作放棄地に花を咲かせる活動、米作りや田んぼの生き物を学ぶ「田んぼの学校」など地域貢献活動を主催。

【成果】

- 直売所の売上のほとんどは米によるものであるが年々増加し、令和5年度は米と加工品（おにぎり）を中心に6,077万円を売上げるなど4年間で2.4倍に増加。主食用米の約70%は地域の一般客や飲食店が買い支え、地域農業を支援。
- 地域貢献活動への参加は社員にとって「地域に必要とされている」という自己重要感が増し、離職率の低下につながった。ゴミ拾い参加を契機に企業と研究や交流事業が始まるなど、地域を巻き込みながら進めてきた結果、農家が町を応援し、町が農家を応援する形を構築。



ゴミ拾い活動



田んぼの学校2023・収穫体験



耕作放棄地のヒマワリ畑



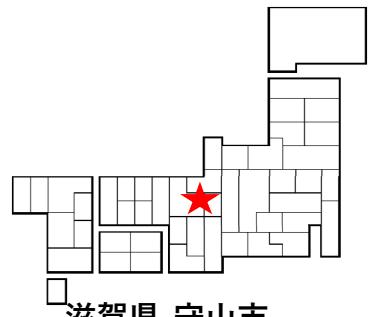
— 「食」と「農水」をテーマに地域活性化を図る。 —

コミュニティ・地産地消部門

地産地消

伝統の継承

食育・教育



滋賀県 守山市

【概要】

- 年間1,000名程の人口増加が続き、特に子育て世代から「安全・安心」な農水産物を食べさせたいニーズがあった。
- また、食の安全を脅かす出来事、生活習慣病による健康不安等が増加。
- 食と農水産物を中心とした「もりやま食のまちづくりプロジェクト」を立ち上げ、「新鮮な農水産物の地産地消」、「次世代を担う新たなブランド化の推進」などの活動を行う。地区で養殖している淡水真珠の貝殻をパール灰として肥料に使用し、生産した野菜を「もりやまびわ湖パール野菜」としてブランド化に成功。

【成果】

- 令和5年度には、パール灰を利用した野菜の品目数は10種類で、生産量は5tと毎年増加している。また、地産地消の推進として市内学校給食への納入量も増加し、令和5年度の給食出荷金額は178万円の売上となり、子供たちに安全安心な野菜を提供している。
- 産業廃棄物だった貝殻を燃焼処理して肥料と使用することで、環境循環型農法としてSDGsの取組に準じていることから新たな販路を開拓。また、漁業と農業が織りなす「琵琶湖システム」として取り組む本地域においてパール灰の使用で農業者の琵琶湖漁業への理解が深まった。



パール野菜 ブロッコリー収穫体験



パール野菜給食



もりやまびわ湖パール



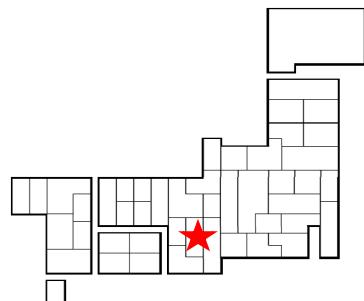
— あなたの中にある、なつかしい未来へ。 —

ビジネス・イノベーション部門

農業

6次産業化

伝統の継承



奈良県 宇陀市

【概要】

- 過疎高齢化等により空き家が増加。
- 空き家の目立つ「八滝地区」において産官民の賛同者を募り、地域住民、地元の民宿、飲食店、観光農園、古民家再生協会の参画で活動を開始。「農山村滞在型旅行」を受け入れ、里山の自然を中心としたサステナブルな地域社会での滞在を提供するオーベルジュ「うだ薬湯の宿 やたきや」を開業。クラウドファンディングなども活用し、建物周辺のランドスケープを整備。

【成果】

- 「オール宇陀」をテーマとして、やたきやの従業員等は全て宇陀市民を採用、やたきやで提供する食材も宇陀市内で調達できるものを取り揃えるなど、地域の雇用創出や経済効果を生み出し、令和5年度には741人の宿泊者、4,800人の来場者が訪れる。
- 令和4年度から地域資源を観光コンテンツとして活用した商品の開発に着手。10種類近くのオリジナル商品を開発し、自社サイトやECと併せて道の駅やカフェなどと連携しながら販売。販売個数は3,000個を超える。



名所を巡るe-bikeツアー



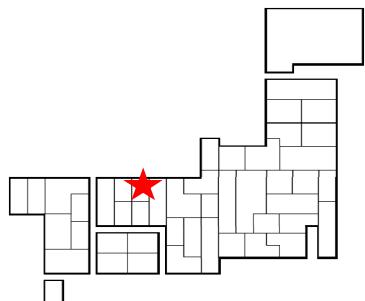
商品試飲食・販売飲会



農園体験イベント



次世代につなげ、明るい地域を目指して

コミュニティ・地産地消部門
伝統の継承
教育機関との連携
食育・教育


鳥取県 東伯郡琴浦町

【概要】

- 過去に幾度となく氾濫している勝田川が流れている本地区において、農業者の高齢化や水路など農業施設の老朽化が進む。過去に小作争議の舞台だったことから人と農地が重要な土地柄。
- 平成24年から多面的機能支払交付金を活用し、地域一帯での共同活動に取り組み、地域の持続性と活性化を目指し、活動している。また、流域治水対策として、令和3年から地区内の田んぼに自作の排水調整板(せき板)を設置し、雨水貯留機能の強化(田んぼダム)に取組んでいる。

【成果】

- 田んぼダムの取組は令和3年度から開始し、令和5年度には31haで実施。また、親子で用水路の生き物観察をする軽トラ水族館の開催、地元小学校と連携した田植え体験など農業体験や農業関連行事の伝承により、農村コミュニティの強化につながった。
- 当地区で毎月開催される「地域食堂」に野菜や米などを提供。「地域食堂」には、子どもから高齢者まで年齢を問わず、多くの地域住民が参加しており、食育活動を通じて、孤立や孤食を防ぎ、多世代が集う「みんなの居場所」に貢献。



農村文化の伝承（田植え）



田んぼダム(せき板・のぼり設置)



軽トラ水族館（生き物観察） 20



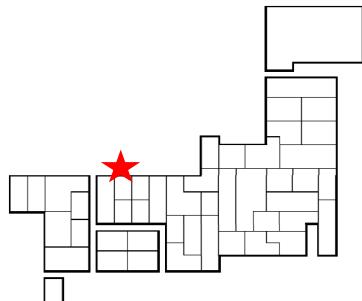
— 隠岐の豊かな海で育む『隠岐のいわがき』 —

個人部門

水産業

雇用

その他（地域資源の活用、所得
雇用の増大）



島根県 隠岐郡西ノ島町

【概要】

- 故郷の海を活かした生活がしたいと考え、昭和53年にイタヤ貝の養殖を始めたが、収入時期が限定的であるため、地元の海に生息していた大きな天然のイワガキに着目。
- 当初は人工的な種苗生産がうまくいかなかったが、島根県水産試験場（現水産技術センター）の協力もあり、平成4年に全国で初めてイワガキの完全養殖に成功。エサは隠岐海域の天然の植物プランクトンのみであり、海洋環境にも優しく、地域の資源を最大限に活用した産業となっている。

【成果】

- 養殖成功をきっかけに、隠岐4島にイワガキ養殖が広がり、「隠岐のいわがき」という名称でブランド化。全国的にも厳しい自主的な「衛生管理マニュアル」を策定し、生産者全員が統一した取組を行うことで、安全な生食用イワガキとして高い評価を受けている。
- イワガキ養殖業の普及により、所得向上と地域の雇用創出に大きく寄与。令和5年度には隠岐地域で31経営体がイワガキ養殖業を営んでおり、水揚金額は全体で1.8億円となった。



隠岐のいわがき



クリーニング前の養殖イワガキ



中上 氏



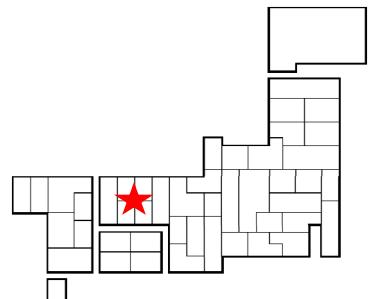
— クリエイティブ（創造する心）を大切に！ —

ビジネス・イノベーション部門

荒廃農地対策

地域のスマート化

その他（中山間地域のデジタル化）



岡山県 真庭市

【概要】

- 平成26年に地域の小学校廃校が決定。その後も郵便局や路線バスが廃止になるなど、地域の高齢化と相まって、地域活動が停滞。
- 村の有志による地域看板づくりから始まり、岡山県美作国創生公募提案事業の採択を皮切りに、農業者と非農業者が連携する農村RMOを組織して、農産品、特産品の開発・販売による収益確保と生活支援に向けたデジタル技術を導入。

【成果】

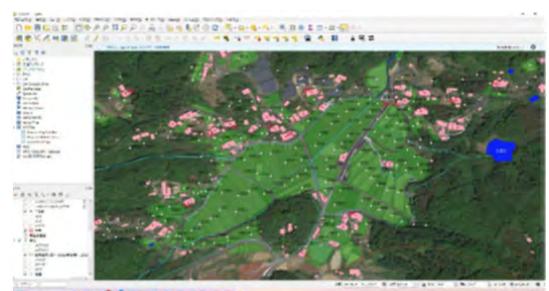
- 耕作放棄地を中心に特産品（スイオウ・ショウガ等）や高付加価値のインディカ米の栽培、加工品を開発。令和2年に拠点施設である有人店舗を開設し、令和5年度の売上は81万円。また、生活の質向上を目的とした無人キャッシュレス店舗の「スマート♥縁起村」をNTT西日本と連携して令和5年10月に開店し、令和5年度の売上は15万円。
- デジタル技術の導入を推進しており、地籍図データ、農地台帳、中山間台帳、森林簿、空き家情報などをG I Sに落とし込みデジタルマップを作成。紙ではなくデジタルマップを活用することで地域の計画に関する会議やワークショップの効率が向上。



ショウガの契約栽培



無人キャッシュレスのスマートストア



QGIS デジタルマップで地域管理構想 22



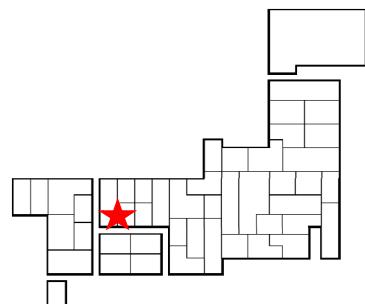
マイヤーレモンで郷土愛を育む！

ビジネス・イノベーション部門

地産地消

移住・定住

食育・教育



山口県 岩国市

【概要】

- 人口減少・高齢化により農業が衰退し、耕作放棄地が増加。
- 平成30年8月、神東地域振興協議会が地域おこし協力隊の協力を得て、放棄地を再生して収益性の高い作物（マイヤーレモン）の栽培を構想。間引きレモンの商品化や地元の小中学校での農業学習や給食を通じての普及活動（郷土愛育成）に取組む。産地である三重県に出向いて栽培方法を習得し、同協議会の部会として「レモンの会」を発足。その後、各種補助金の支援を受け「レモンの会」を法人化して（株）神東ファームを設立。

【成果】

- フォトコンテストの開催、料理研究家考案のオリジナルレシピの公開、摘果レモンを利用した果汁商品の売上を「赤い羽共同募金」へ寄付するなどの取組がテレビや新聞等に40件以上取り上げられ、認知度が向上、販売開始から3年目の令和5年度の売上は445万円に増加。
- 令和6年7月に学校給食の食材として地元岩国市内の小中学校・幼稚園の給食に採用。市内の栄養教諭が来所し、「子どもたちから大変好評であった」と絶賛。



オレンジとレモン交配種 マイヤーレモン



レモンと家族団らんフォトコンテスト作品

第4回結愛セミナー

～農業の復興と地域と架け橋として～



R4.2.18 講師：神東ファーム 瀧山 進 様

中学校で講話



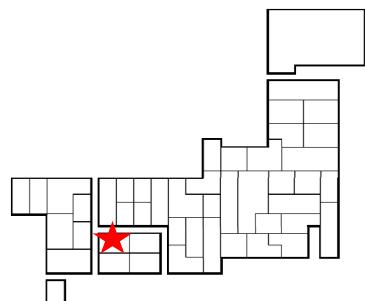
『価値を再定義』

ビジネス・イノベーション部門

農業

企業との連携

学生・若者の活躍



愛媛県 松山市

【概要】

- みかん農家でアルバイトをしていた際、規格外品として非常に安く売られたり、山に廃棄されたりするみかんに違和感を覚えた。みかん農家が一生懸命作ったみかんが見た目にこだわりなく適正な価格で販売できるようにすることが課題。
- 最初は1人で規格外みかんの販売を行い、農家に売り上げを還元。『価値を再定義』というテーマの基、松山市内の柑橘農家から規格外柑橘を預かり、インターネット販売及びジュースへの加工、販売を通して柑橘農家全体の収益底上げを目指し活動。

【成果】

- 規格外の柑橘は通常より高値で買い取り、発送等の作業には地元の高齢者や大学生を雇用。依頼農家件数は令和元年度の事業開始から徐々に増加し、令和5年10月～令和6年6月の実績は、70軒の柑橘農家から25種類の規格外柑橘を合計300トン販売。
- 令和2年度から販売を開始したジュースは令和5年度には1万本を販売。また、令和5年度から地域の既存産業ともコラボをおこない、柑橘のリキュールや伊予柑のクラフトビールを開発。



地元の小学生にみかんの勉強会を定期開催



オリジナルミカンジュース



コラボ商品開発



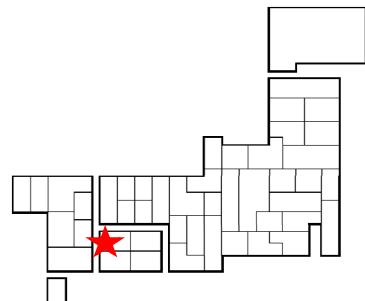
地域の課題解決を高校生がコーディネート

コミュニティ・地産地消部門

農業

地産地消

学生・若者の活躍



愛媛県 宇和島市

【概要】

- 宇和島市三間町にある北宇和高等学校三間分校は、令和6年の全校生徒は31名であり、令和7年度より入学生の募集は停止、令和8年度末に閉校を予定するなど、少子高齢化が進行。
- 三間分校では閉校されるぎりぎりまで、地域の方々とともに三間町を盛り上げたいという思いから、地域情報ビジネス部を設立、本格的に地域と密着した活動を開始。みま米を使ったライスバーガーとスイーツの商品開発とPR活動、愛媛と高知をつなぐJR予土線圏域の学校を招いた活性化シンポジウムの開催など県を超えた交流を実施。

【成果】

- 宇和島市内を中心にMIMAライスバーガーの販売・PR活動を行い、令和5年度では970個販売。多くの方からの協力を得て販売ができ、市民からの関心が高まり、地域の活性化に貢献。また、地元企業と連携し、季節に合ったフルーツとみま米を使ったスイーツを開発。
- 圏域に暮らす高校生など若い世代が、地域活性化に関する意見を持ち、地域に貢献していく気運が高まり、令和5年度にはマルシェや観光列車のおもてなし、シンポジウムなど17回の活性化活動を実施。



MIMAライスバーガーを販売・PR



ライスバーガー、県外販売の打ち合わせ



プロジェクトのメンバーと商品づくり



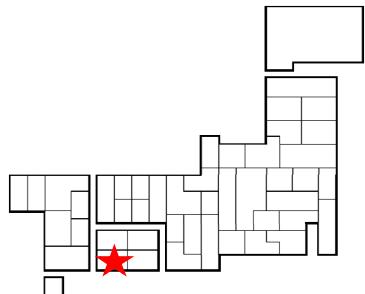
「NO KATSUO NO LIFE」な鰹乃國

ビジネス・イノベーション部門

水産業

6次産業化

食育・教育



高知県 高岡郡中土佐町

【概要】

- 90年代前半バブル崩壊で鰹が半値になり商店街客が減少。また、鰹は味の個体差があり、鮮魚店は安くしないと売れず漁師から安く買い叩く悪循環となる。「鰹文化を守ることがこの町を残すこと」を信念に、経済的発展以上に「400年続く鰹を中心とした食文化の継承」が課題。
- 商店街の田中鮮魚店が選別をし、品質保証する代わりに売値を高くし魚価を上げて漁師を守る戦略をとり、町と連携して久礼の「鰹乃國」をブランド化。一本釣りの鰹は生食、加工、漁の餌、農業用の堆肥など一匹全てを久礼の地域内で有効活用。冷凍鰹の外商強化、鮮魚店による小中学生への鰹の英才教育による人材育成、「カツオHANDBOOK」による情報発信などに取り組む。

【成果】

- 漁獲、小売、加工までの地域ワンストップ施策、鰹食文化の維持向上、久礼鰹の魚価を1kg約200円から500円までに高め、漁師の報酬を確保し、廃船を回避、人材確保に寄与。
- 明治時代に始まった「久礼大正町市場」では、ワンストップでの質の良い鰹の提供、「釣るプロ、売るプロ、食べるプロ」の三位一体による土佐久礼鰹のブランド力を強みに、高知空港に鰹のオブジェをクラウドファンディングで設置するなど県内外へPRし、現在では年間15万人が訪れる県内屈指の観光スポットとなった。



久礼大正町市場アーケード



阪神梅田本店フェアでのブース



小中学校での英才カツオ食育授業



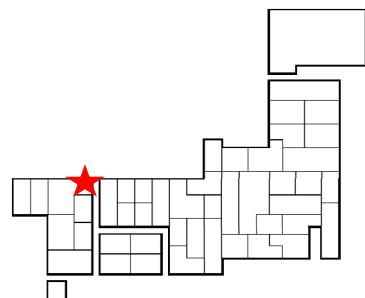
SDGs万華鏡KAGUYAプロジェクト

ビジネス・イノベーション部門

教育機関との連携

食育・教育

学生・若者の活躍



福岡県 北九州市

【概要】

- 北九州市には2,100haの竹林があり、そのうち9割は、所有者の高齢化や後継者不足として放置され、竹林整備・森林保全が課題。また、世界中で問題になっている海洋ごみ。アジア諸国に最も近い場所に位置する福岡県では、流れ着く海洋ごみが多く、海岸の清掃が課題。
- 農山漁村を守る活動に取り組む中で「山の問題は山で」、「海の問題は海で」と独立した課題として捉えられることが多い。課題を個々に捉えるのではなく、「山」と「海」の課題を包括的に捉え同時に解決・改善するため、子供と大人が楽しく学ぶことができる環境教育プロジェクトにより、環境の課題・資源の大切さ、地球に対して思いやりを育むことを推進。

【成果】

- 所有者の高齢化や後継者不足で放置された県内外の13カ所の竹林整備・森林保全に約840名が参加、約650本（約26 t）の竹を伐採。また、5年間で県内外の海岸・離島18カ所の清掃活動に延べ約960名が参加し、延べ7,200kgの海洋ゴミを回収。
- 障害を持っている子ども達（中・高校生）が中心となって全国23カ所でワークショップを実施し、約1,200名の子ども達が参加。山と海のゴミを利用して万華鏡を作成。



竹林整備



海岸清掃



山と海のゴミで作った万華鏡



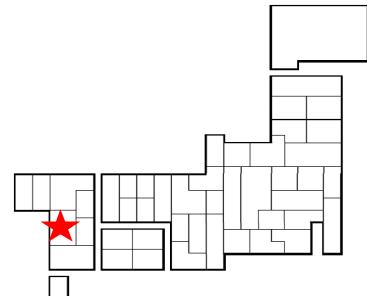
創造的復興と経営の選択肢としての農福連携

ビジネス・イノベーション部門

農業

復興

農福連携



熊本県 菊池郡大津町

【概要】

- 人材不足が進む地域農業において働き手の確保。情報が出にくい農業・福祉の両業界を公開し、農福現場のリアルな魅力を伝えることによる正しい理解と興味関心の向上が課題。
- 家族経営として150年以上営農していたが、平成28年に発生した熊本地震で大きな被害を受け、施設が全半壊したこと、再建のため法人化。家業から事業へと転換するため、GLOBALG.A.P.の認証を取得し、労働環境の安心安全と作業内容の見える化に注力。事業へと転換をする際に、地元支援学校から受け入れた職場実習生の人間性を見て、障がい者のイメージが変わり、福祉施設と連携して障がい者を雇用するとともに、産地の付加価値向上を実現。

【成果】

- 採苗、除草、選果、洗果、出荷調整など幅広い業務をA型支援施設の利用者が担当しており、通常で常時4~10名の受入。農園での作業や農福の取り組みをSNSで公開。
- GGAP取得やDX化、マニュアル化を実施。サツマイモ単品目での周年供給と直販へと販路転換、自社ブランド「蔵出しベニーモ」を商品化するなど環境整備と経営の効率化を図ったことで、耕作面積と売上が拡大し、令和5年度には7,929万円となり、被災前の約4倍に増加。



A型利用者の作業の様子

まちのわだい

悲願のからいも日本一

「さつまいも祭2024」が2月20日～25日に埼玉県で行われ、㈱なかせ農園(岩田町)が競争する「あまはづき」がさつまいも・オブ・ザ・イヤーに選ばされました。これは、全国から応募のあったからいもの中から、特に味わいの優れたものを表彰するもので、「美味しい」や「甘味」が評価されました。「あまはづき」は、収穫直後でも糖度が高いのが特徴。中瀬清寺さんは「産地としての可能性を認めできたと思う。町内に高レベルの農家が多くいる事を全国に知ってもらうきっかけになれたら」と話しました。

さつまいもオブザイヤー受賞

高糖度の熟成芋
蔵出しベニーモ



自社ブランド「蔵出しベニーモ」



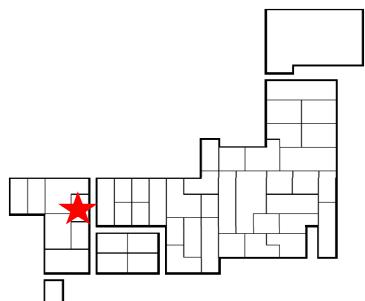
冷凍・加工設備が産地の共創力を紡ぎ育てる

ビジネス・イノベーション部門

6次産業化

企業との連携

学生・若者の活躍



大分県 豊後大野市

【概要】

- 6つの課題（農林業の振興、地場製造業の強化、特産品の開発・ブランド化、農商工連携のモデル、若者の雇用確保、地域経済の活性化）をぶどうの房（クラスター）に見立て、地域農業者と連携して強いコミュニティビジネスの確立を目指す。
- 大手食品メーカーの工場が撤退し、大型冷凍設備・加工機器を譲受し、このメリットを活かす農産加工販売を開始。中山間地の食品工場として農業者、行政、地銀、企業、高校等と連携して成長。

【成果】

- 平成30年に農業参入し、令和6年には自社畠2ha、唐辛子ハウス11棟に拡大。甘藷の契約農家数は令和6年には15戸まで増加。大型冷凍庫を改設し、令和4年から冷凍焼き芋を東南アジアに輸出開始。大分県の水産試験場と共同開発したカボスの粉末を養殖に活用し、「かぼすぶり」をブランド化するなど売上は徐々に増加し、令和5年度は約5,000万円。
- 平成29年から甘藷や唐辛子の収穫に数十名の障がい者を受入れるなど農福連携に取り組むほか、地元の高校生等のインターンシップを受入れるなど将来の担い手育成にも力を入れる。



ベトナムでの試食会



規格外甘藷を利用した「濃厚焼き芋パフェ」



甘藷を収穫する障がい者と施設職員



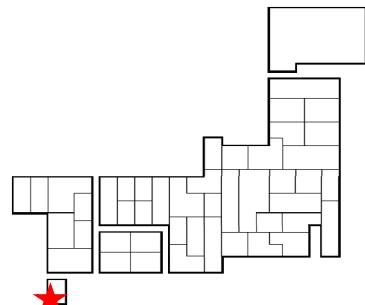
高めよう 地域協働の力！

コミュニティ・地産地消部門

農業

環境保全

教育機関との連携



沖縄県 糸満市

【概要】

- 農地周辺や水路、土地改良施設の維持管理活動が課題。
- 活動組織を設立する以前は、土地改良区組合員（農家）のみで行っていたが、多面的機能支払交付金の活用をきっかけに地域住民等の非農家を巻き込んだ活動になり、さらに企業団体の協力により教育機関や企業も活動に参加。県内大学と連携し、地元小学校への出前講座や生き物調査などのワークショップ等の幅広い活動を展開して次世代への農村環境教育及び地域文化の伝承に貢献。

【成果】

- 沖縄県では赤土等の海への流出が水質汚濁を引き起こし、生態系等へ影響を及ぼしていることから、糸満市赤土等流出防止対策地域協議会と連携し、農地からの赤土流出防止のため、グリーンベルトを設置し、環境保全に取組む。
- 地域の農道や排水路のゴミ拾いに子供会や小学校が参加することで、農村の振興について考える機会が増加。また、糸満市内全域約2万8千世帯へ広報誌を配布し、共同活動の普及啓発を推進。



農道の草刈り作業に子供達もゴミ拾い



水路の土砂上げ作業



小学生への出前講座



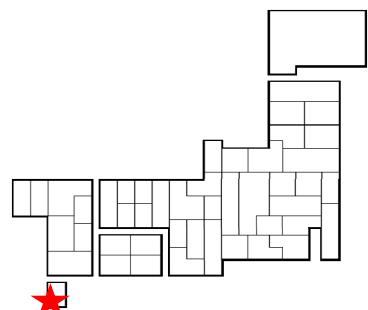
– 農業は永遠の課題、人を動かす（考え方、体、心） –

個人部門

農業

6次産業化

食育・教育



沖縄県 中頭郡読谷村

【概要】

- 農業には人を動かす力があるが、農業への関心は低く、規格外の野菜の利用など課題がある。また、沖縄県の土壌は他県の土壌と比較すると保水力・保肥力が低い。
- 地産地消の取組（情報発信）、家族や仲間とのコミュニケーションの場となる農業体験を通じて、地産の野菜（ニンジン、イモ等）の消費拡大、農業への関心向上、食育に取組む。また、沖縄科学技術大学院大学のスタートアップ企業が開発したEFポリマーを畑に施用。

【成果】

- 令和5年度の農業・収穫体験者数は1,130人。また、規格外のニンジンや山芋を活用した商品開発を実施。試験販売では、人参ゼリー200個、山芋パイ800個を完売。
- 畑にEFポリマーを施用することで、保水力、保肥力が向上し、生産量が20%増加。「みんなでSDGsサミット 2022 in Yomitan」において、農業が排出する二酸化炭素の減少、地球温暖化防止に役立つことについて発表。



人参収穫体験



規格外品を使った6次化商品（人参ゼリー）



SDGsサミット講演